

アンケート調査結果

<目的>

徳島県では、平成28年3月に「徳島小松島港津田地区活性化計画」を策定し、平成29年度から当該地区（徳島県木材団地）の第3水面貯木場を埋め立て、新たな企業用地の造成を行っているところです。

近年、社会構造・経済環境の変化に伴い、「徳島小松島港津田地区」を取り巻く状況も変化しており、平成32年度の四国横断自動車道・津田IC（仮称）の開通を見据え、今後、企業用地を分譲するに当たっての参考とするため、本アンケート調査を実施いたしました。

<調査対象>

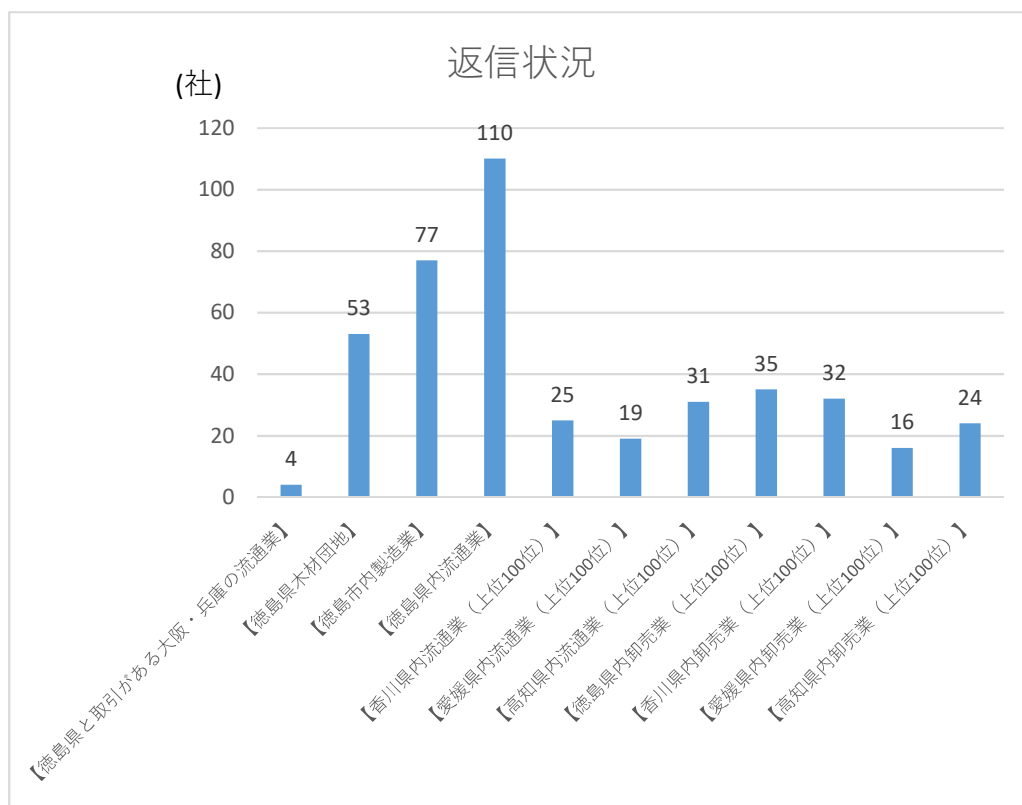
- ①徳島県木材団地内企業
 - ②製造業（徳島市内）
 - ③流通業・卸売業（四国内及び徳島県と取引のある大阪・兵庫）
- 1,502社（うち県外627社）

<調査期間>

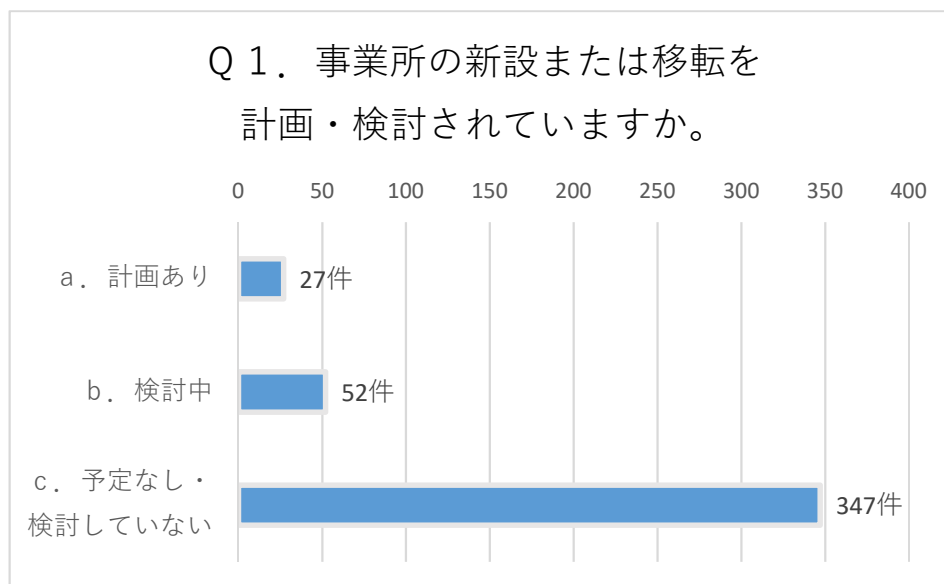
平成30年8月27日～9月14日

<返信状況>

426社（28.4%）



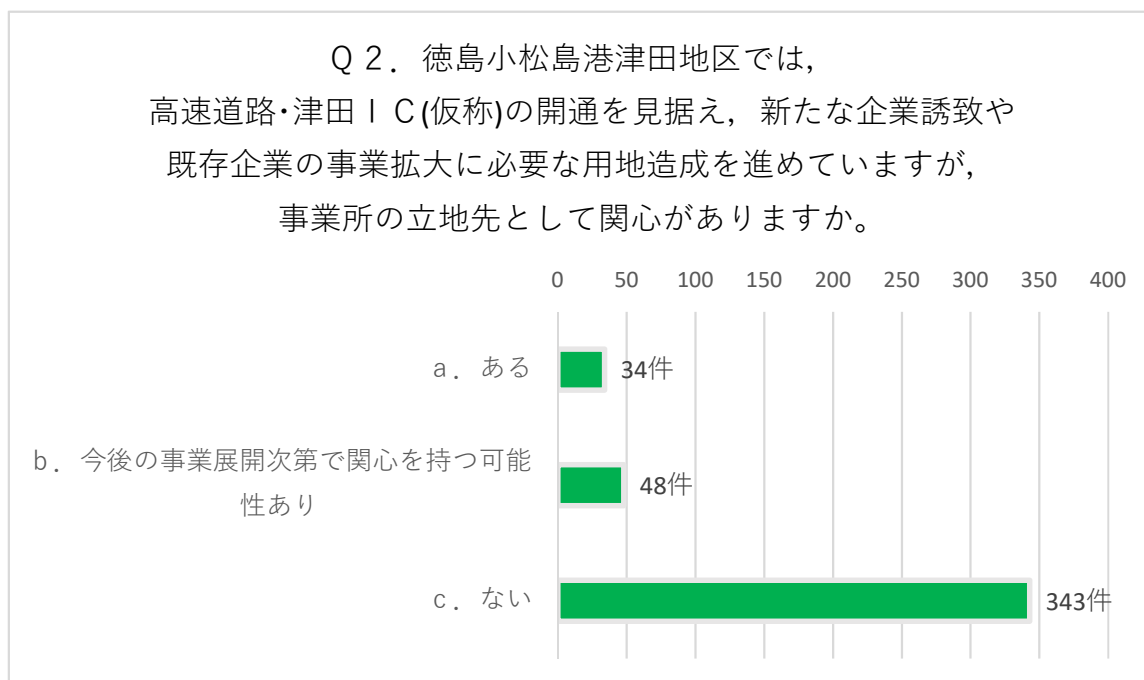
<アンケート結果>



○約1,500社に対してアンケートを行ったところ、426社（約28%）から回答を得た。

○事業所の新設や移転を計画、検討している企業は、79社(18.5%)となっている。

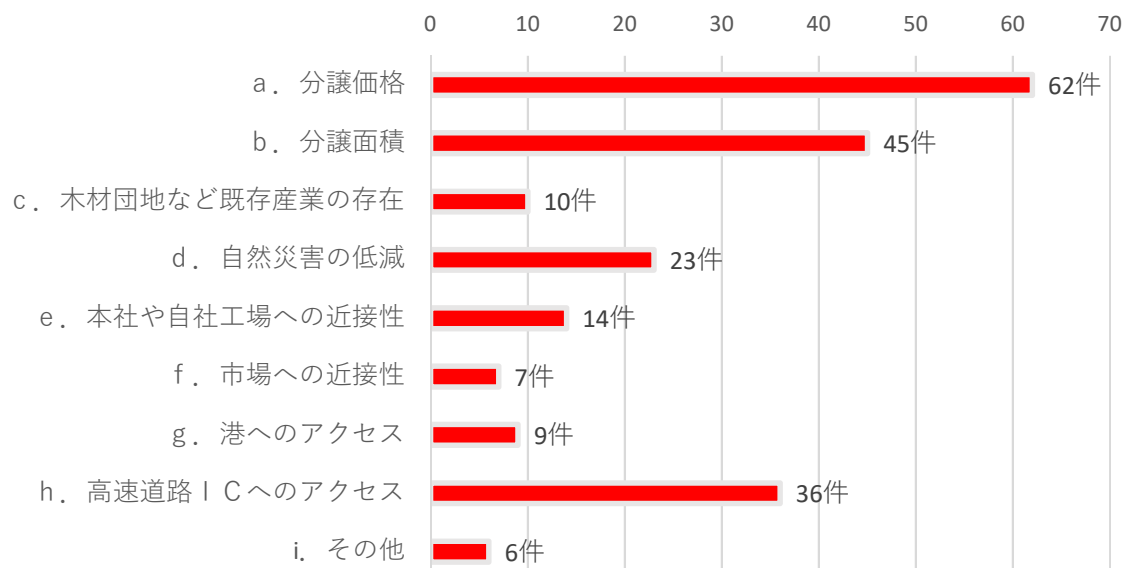
・木材団地においては、約半数の企業が新設や移転を計画、検討している。



○用地造成に対する事務所の立地先としての関心において、「関心ある」と回答した企業は、34社（8.0%）あり、「今後の事業展開次第で関心を持つ可能性がある」と回答した企業を含めると、82社（19.3%）となっている。

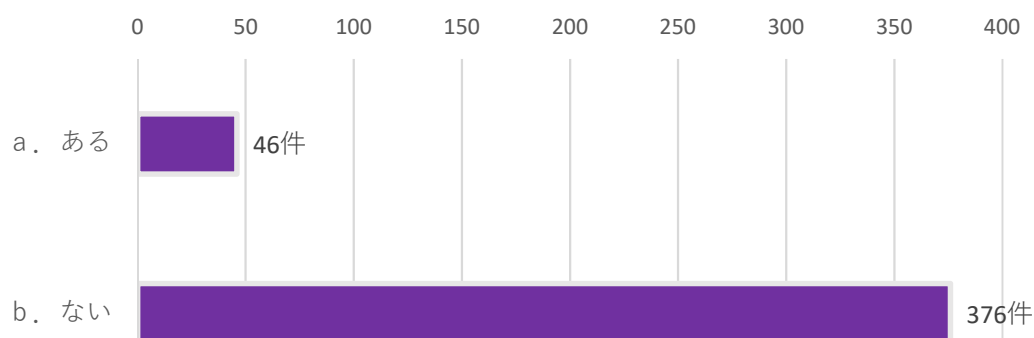
・木材団地においては、半数以上の企業が「関心ある」「今後の事業展開次第で関心を持つ可能性がある」と回答しており、「関心ある」の方が多い。

Q 3. 津田地区への立地において、重要と考えられる条件はどのようなものですか。（複数回答可）



- 津田地区への立地において、「分譲価格」、「分譲面積」、「高速道路 I C へのアクセス」、「自然災害への低減」の順で重要視されている条件となっている。
- 「その他」の回答としては、「企業（誘致）が環境に及ぼす影響」などがあった。

Q 4. 津田地区に造成中の新たな企業用地については、平成 31 年度中の公募開始を目指していますが、事務所の立地先として、購入意思はありますか。



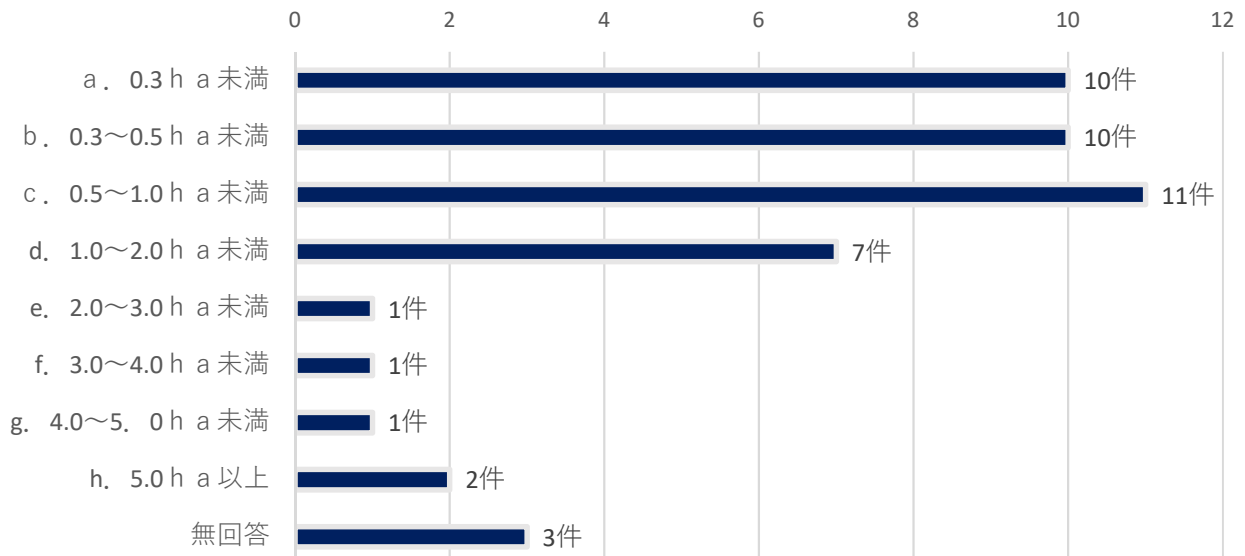
- 津田地区に造成中の新たな企業用地において、購入意思のある企業は46社（10.9%）となっている。

・主に木材団地の企業が購入意思を示しており、その次に徳島県内の流通業、徳島市内製造業と続く。

・希望する購入時期について、次のとおり希望する企業があった。

（H31年 6社， H32 6社， H33 1社）※それ以外は未定や未記入。

Q 5.新たに事業所を立地するとすれば、
希望面積はどれくらいですか。

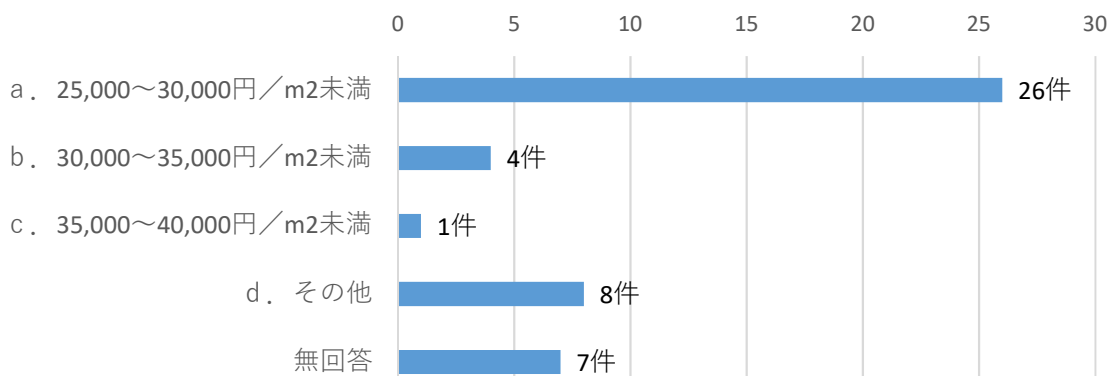


○希望面積については、「0.5～1.0ha未満」の回答が多く、「0.3ha未満」，「0.3～0.5ha未満」，「1.0～2.0ha未満」の回答も多く見られた。

○希望総面積については，中央値（44.75ha），下限値（35.5ha）と想定される。

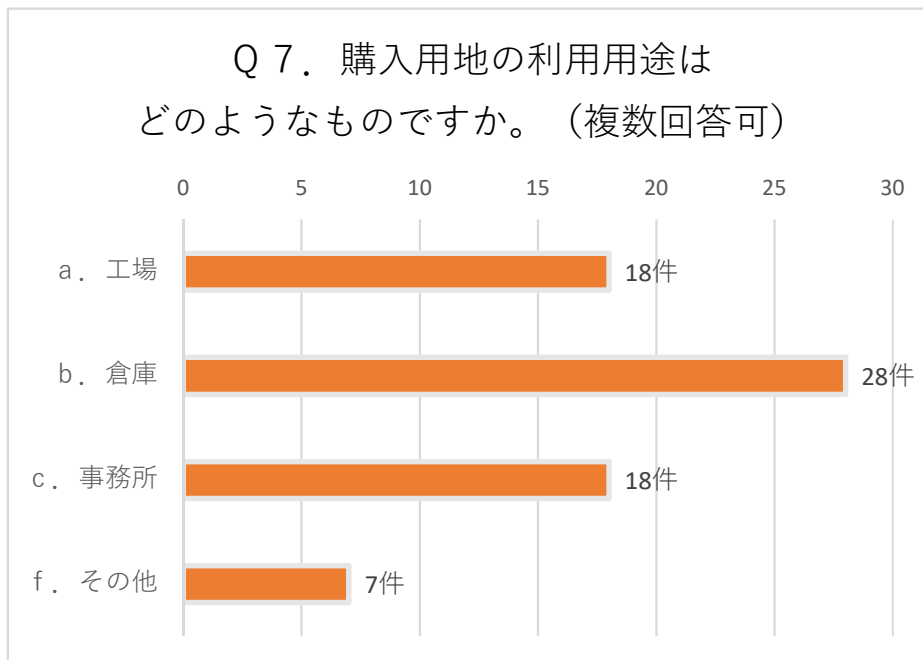
〔木材団地内においては，中央値（23.8ha），下限値（18.7ha）と想定〕

Q 6.分譲価格として許容できる価格帯は
どれくらいですか。



○分譲価格として許容できる価格帯は，「25,000～30,000円／m2未満」（56.5%）が最も多かった。

○「その他」の回答においては，「20,000～25,000円／m2未満」，「15,000～20,000円／m2未満」など，選択肢よりも低い価格の回答が多かった。



○購入用地の利用用途において、運輸倉庫や木材業の「倉庫(39.4%)」としての利用の回答が多かった。